

【翻 訳】

## ドイツ連邦首相メルケルのG8サミットと NATO首脳会議に対する5月10日政府声明

齋 藤 義 彦

2012年5月18、19日キャンプ デイヴィッドでのG8サミットと2012年5月20日、21日シカゴでのNATO首脳会談に対する連邦首相メルケルの政府声明（ベルリン、5月10日連邦議会）<sup>1</sup>

連邦政府公報

議長、議員の同僚の皆様、ご列席の皆様

来週からアメリカ合衆国は二つの重要な国際会議のホスト国となります。最初にG8諸国がキャンプ デイヴィッドに集まります。続いてシカゴでNATOの年會が開かれます。

G8會議の主要議題は、すべてのG8會議がそうであるように、世界經濟が主題となります。その際当然ユーロ圏の經濟情勢が重要な役割を占めます。我々、欧州からの参加者は、当然ユーロ圏での国家債務危機の沈靜化の努力について報告することになります。その際我々は財政の健全化のための追加的な措置と並行して成長と雇用の強化のための措置について話すことになります。これらの措置については、我々は12月、1月、3月の欧州首脳會議で実施に合意し、また6月に実施を予定しているものが含まれます。

債務の削減そして成長と雇用の強化は、欧州首脳、欧州の諸機関、IMFが欧州での国家債務危機を克服するための戦略の二つの柱です。ここでもう一度誤解が全く生じないように申し上げますが、特に野党の皆さんに対してですが<sup>2</sup>、構造改革による成長、これは意味があり、重要であり、必要なものです。借金による成長、これは我々を再び危機の開始に投げ返すものです。そのため我々は借金による成長をすることは許されません。我々はそうしないと決心しています。

私は、これまで何回もそうしてきたように、キャンプ デイヴィッドでもはっきりさせるつもりです。欧州の国家債務危機の克服は、一夜にして成ることはできず、そうならないでしょう。我々

がどんなに願ったとしても、すべてを解決する一撃を持ってしても不可能です。王道もなければ、いわゆる秘密兵器もありません。ユーロ共同債や信用創造効果など多くのことが議論されてきました。これらの道具は現れては消えて行きました。最初は秘密兵器のようにもてはやされましたが、間もなく効果のない解決法だと分かりました。効果があり、効果を持続するものは一つしかありません。つまり、危機の克服は長く困難なプロセスであり、このプロセスは、危機の原因を除くことによって初めて成功の見込みがあることを認めることです。原因はユーロ圏の数カ国<sup>3</sup>の途方もない債務であり、また競争力の欠如です。

つまり、我々は債務を削減すると同時に、競争力を強化しなければなりません。これは対立する事柄ではなく、表裏一体なのです。このことは欧州だけでなく、ほとんどすべての産業国に当てはまります。共同で我々は産業国の仲間とともに、G8はそのための最適の場です、債務の山を削減する努力を一層加速しなければなりません。そうすることによって我々は安定的継続的、すなわち持続的成長のための礎石を置くことができるのです。

世界経済のこのように理解される成長のためには、自由貿易と世界市場の開放が重要な要素です。ですから私は今月開催されるG8会議でも、6月にメキシコで開かれるG20会議でも自由貿易に対する我々共同の支持を強調するつもりです。G20はすでに新たな貿易障壁を作らないこと、存続している貿易障壁を取り除くことを相互に義務付けています。しかし、最新のOECDの報告がこの問題では逆の状況を示していることに言及せざるをえません。ですから私はこのことも議題にするつもりです。貿易障壁を作ろうとする試みが次々と現れています。これが成長を阻害しているのです。ですから関係する国際機関は、我々は自由貿易の問題を真剣に受け止め、効果的な統制メカニズムと矯正メカニズムを必要としていると繰り返し主張しているのです。まさにこのことを私はG8会議の議題とするつもりです。

さらに我々は昨年フランスで北アフリカ諸国との首脳会議で設立したいわゆるドーヴィユパートナーシップについてキャンプ・デイヴィッドで取り上げます。その後このドーヴィユパートナーシップには、リビアが参加し、新たな仕組みが追加されました。重要な要素としては、欧州復興開発銀行に対する委任の拡大があります。ドイツ連邦議会の2012年3月29日の採決によって、我々はこの問題で成功を収めることができました。連邦参議院も明日批准法を採決することを希望します。

同様に間もなく始まる5月18日、19日の欧州復興開発銀行の年会でできるだけ多くの国が批准を宣言し、南部および東部地中海沿岸諸国で欧州復興開発銀行ができるだけ早く活動を開始できることを私は望んでいます。

経済的な課題がG8会議での主要議題になることは明らかです。しかし我々は気候変動やそれに関連した問題のような他の課題を忘れてはなりません。ですから我々はこれらの課題についてもキャンプ・デイヴィッドで議論します。

我々は、(温暖化による気温上昇) 2度目標を達成することができるように、持続的に二酸化炭素排出を削減するために、これまで合意してきた以上の努力を試みなくてはなりません。連邦政府は全欧州連合諸国と共同で新しい、法的拘束力を持つ国連気候保護条約で合意するという目標を堅持しています。我々は、これはG8諸国でも明らかですが、この目標を達成する道は困難だけれど、我々すべての利益なのだと思っています。ですからこの道は避けられないのです。

エネルギー政策でも我々は大きな課題に直面しています。G8諸国はきれいで、安全で、支払い可能なエネルギーのための政策を実行することを義務付けました。しかし我々はそれぞれのG8参加国でエネルギーミックスは異なっていることを我々は知っています。<sup>4</sup>しかし、エネルギー政策でのこの非常に異なったやり方にもかかわらず、我々はエネルギーミックスが再編された場合のインフラに対する影響を議題にするつもりです。つまり、どのようにして我々は天然ガス部門で公正な市場アクセスを確保できるのか。どのようにして透明性と共通基準のもとエネルギー生産が進められるのか。どのようにしてエネルギー生産の安全を確保できるのか。特に沿岸部での石油と天然ガスの生産が問題になります。これらのことが我々が議論すべき課題となります。

もちろん再生可能エネルギーの投入とエネルギー効率の向上が問題となります。我々には合意があると思います。連邦政府はこの発展の先駆者です。というのも我々は再生可能エネルギーを我々のエネルギー供給の一つの重要な要素へと拡大しているからです。ですから私はこの議論をG8サミットで自信を持って進めることができると考えています。<sup>5</sup>

この間地上では70億人が暮らしています。皆エネルギーへのアクセスを求めています。皆豊かさへの参加を求めています。皆まず水と食料を求めています。ですから、アフリカでの食糧確保をさらに拡充するために、アメリカ合衆国が、アフリカのサハラ以南地域の6カ国とともに、キャンプ・デイヴィッドでいわゆる新しい連合を計画していることを軽視してはなりません。

尊敬するキューナストさん<sup>6</sup>、私がホスト国アメリカ合衆国の議題について話していることにお気づきだと思います。あなたにはもしかしたら耐えがたいことかもしれませんが、これは私の課題です。ですから私はこの課題を遂行します。アメリカ合衆国は、正しいことですが、サハラ以南地域の食糧確保問題に取り組もうとしています。あなたはこの問題に興味を持たれないかもしれませんが。しかし我々はこの問題に関心があります。

2012年は3年目、最後の年のラキラ提案が終了します。この提案でG8 諸国と多くの協力国が飢饉克服のため220億ドルを支出しました。21億ドルのドイツの分担金だけで多くの成果が得られました。しかし我々は昨年、アフリカの角（ソマリア）での飢饉が我々に改めて示したことです。我々の奉仕は決して後退してはなりません。後退することはありません。ですから食糧確保のための新しい同盟の意欲的な目標は、10年以内に5千万人のアフリカ人を貧困から解放するというものなのです。この目標をG8はまず民間投資のためのよりよい環境整備によって達成しようとしています。我々は、いつも別の場所で作付けされる食糧で援助するのではなく、民間の、利益を生む投資という基盤に立って、自助のための援助を与えることがとても重要なことだと、私は考えます。ですから私はこの目標を絶対共有します。

零細農民に資金と市場へのアクセスを用意し、よりよい作付けと保管のための技術を供与し、様々なリスクを回避できるようにすることが重要なのです。ニーベル（開発）大臣の開発政策が我々の成果について報告するためのいい機会を提供するでしょう。<sup>7</sup>食糧確保のための粘り強い努力は2012年以降も継続しなければなりません。

国家債務の削減、競争力の強化、成長と雇用の促進、世界の飢饉の克服、気候の保護、これらは皆、21世紀のグローバル化が何を意味しているかを示すものです。<sup>8</sup>世界のどの国も単独では、我々の時代の大きな課題に本当に効果的に対処することはできません。外交政策や安全保障政策でも同じことです。

ですから、G8サミットに続いてすぐにNATO首脳会談がシカゴで開催されるのは首尾一貫しています。そこでも冷戦時代とは異なった形で、我々の時代の外交・安全保障政策の課題がNATOだけでなく、世界の国々にも課されていることが明らかになるでしょう。

我々は出発点を決して忘れてはなりません。過去63年間北大西洋条約機構ほど平和と自由を明確で確実に保証してきた機関はありません。とりわけ我々ドイツ人は、今日ここでもう一度強調しますが、NATOと我々の同盟国の連帯に大いに感謝すべきです。鉄のカーテンが崩壊し、90年代に冷戦が終了したのち、NATOは東欧の新しい構成員と同伴者に門戸を開きました。<sup>9</sup>そしてバルカン半島での戦争を終息させました。

1999年のワシントンでのNATO首脳会談以来またアメリカ合衆国がNATO首脳会談のホスト国となります。<sup>10</sup>連邦国防相、連邦外務相、そして私が一緒に参加します。シカゴでの我々の会議のメッセージは、私にとっては、共通の価値と利益の基礎に立った欧州と北米の間の大西洋の絆を強調することです。まったく新しい脅威にさらされた時代のメッセージとなります。

世界は変化しています、それもますます加速しながら。世界は複雑になります。欧州人とアメリカ人はこれまで以上に例えばアジアと新興国に視線を向けています。しかし強調したいのは、まさにそうであるから我々、欧州人とアメリカ人は、変わることなく互いを必要としているのです。このことは特に、世界にとってさらなるテロの危険が生じないように、アフガニスタンの安定について言えることです。

我々はこれまでのISAF活動の総括をし、安定した、安全なアフガニスタンのための追加的な重要な行程を決議します。この目標を達成する中で繰り返し揺り戻しを経験しなければなりません。このことは明白なことです。しかし同じように明白なのは、アフガニスタンで既に重要な目標が達成されたことです。この国は今日アルカイダの避難地ではもはやありません。タリバーンは弱体化しました。襲撃の回数はここ数カ月減少しています。アフガニスタンの保安要員の数は過去数年間国際社会の強化された訓練措置により継続的に増員され、今年には計画されていた35万2千人を達成する見込みです。

しかし保安要員の量が増加しただけではありません。彼らの質も明確に向上しました。最近のカブールやその他の都市での襲撃に対するアフガニスタン治安要員の迅速で訓練された対応は、継続している訓練の努力が一定の成果を上げていることを示しました。アフガニスタンの治安要員は自ら自国の安全を確保する能力をつけてきているのです。つまり、アフガニスタンの国際部隊の役割は、作戦の指揮から支援と援助へと着実に変化しているのです。これは、まさに国際社会が、全土での治安責任のアフガニスタン政府への段階的な移譲によって2014年までに達成しようとしていることなのです。

アフガニスタン人が責任を引き受けることができ、またそうしようとする限りで、国際社会の役割は減少します。今日既にアフガニスタン人の半数が、アフガニスタンの治安要員が責任を負っている地域に生活しているのです。良いニュースはですから、我々が2010年リスボンでNATO首脳会談で決定した、責任の移譲プロセスは、前進しており、それは我々が企図した通りなのです。<sup>11</sup>

シカゴでは具体的には、リスボンで決定した2014年までの行程表を強調することになります。連邦政府は繰り返し唱えられてきた、共同で介入し、共同で撤収するという標語を支持します。これにはまたアフガニスタンは2014年以降も国際社会の支援を当てにできることが含まれます。2011年12月ボンでのアフガニスタン国際会議はこのことを明確に確認しました。<sup>12</sup>

具体的には、我々は2015年以降ISAFの終了後も、将来のNATOの任務がこれまでのものとは根本的に別のものになるとしても、アフガニスタンを実質的に支援し続けます。新しい任務の中核

は、軍と警察の訓練、支援および助言となるでしょう。同時に我々はアフガニスタンから行政の在り方を改善し、選挙手続きを改革し、まず第一に腐敗を撲滅することを期待しています。

アフガニスタンは2014年以降安全保障政策上の展望だけでなく、経済的・市民社会的展望を必要としています。我々はキャンプ・デイヴィッドのG8会議でボンでのアフガニスタン国際会議の決定を引き継ぎ、東京での次回アフガニスタン会議にむけてメッセージを送りたいと思います。というのもG8諸国は目下アフガニスタンへの民生用援助の80%近くをまかなっているからです。ですから我々はこの問題では大きな責任を負っているわけです。

連邦政府はこの任務にも実質的な貢献を持って参加します。しかし他のパートナー諸国も、アフガニスタン人が財政の責任を段階的に引き受けることができるまで、同様の行動をとることを期待しています。この問題ではもちろんNATO諸国だけでなく、国際社会全体が貢献を求められています。というのも世界全体がこの地域の安定と、アフガニスタンが再びテロリストの撤収地にならないことに利害を持っているからです。

この問題に関して私はアフガニスタンのことを語るときに、そこで貢献しているすべてのドイツの同胞たちのことを考えないわけにはいきません。私は兵士諸君と民間の援助者の皆さんに感謝いたします。彼らの貢献は大きな意味を持っています。この貢献は我々皆の敬意に値します。

シカゴでの第二の議題は今日そして明日の安全保障政策上の課題に答えるために必要な、軍事的な能力です。国庫がひっ迫している時にはより緊密な協力によって結合効果と共通性を利用しなければなりません。そのため2010年にリスボンで、皆さんもご記憶のことだと思いますが、我々は新しい戦略概念を決定し、同盟を現今の安全保障環境と21世紀の課題に対応させました。そのためには我々は相応しい軍事的能力を必要とします。これは今後とも段階的に開発していかなければなりません。

この関連で「Smart Defense 効率的な防衛」という標語が生まれました。つまり正しい優先順位の設定、個別国家間の防衛計画の調整、重要な軍事的能力の開発、調達および利用です。いくつか具体例をあげましょう。

第一例として、NATOミサイル防衛があります。リスボンでは我々は、例えばイランのようないくつかの国における大量破壊兵器の拡散と長距離ミサイルシステムの存在のような新しい脅威から防衛するために、2010年原則的決定を下しました。シカゴでは、NATOミサイル防衛のいわゆる初期展開能力が達成されたことを確認することができます。今後のシステムの拡張のためにドイ

ツは個別の貢献として移動式パトリオット防空システムを提供しました。

2010年リスボンでの首脳会議では同盟はロシアに対しミサイル防衛での協力を提案しました。この協力によって我々はロシアとの質的に新しい段階に入ることを求めました。初めてNATOとロシアは真の共同の防衛努力を企てることとなります。この議論は部分的になお異論が多いことも確かです。しかしドイツはこの議論を成功させることに重大な関心を持っています。ミサイル防衛での協力をどのように具体化させることができるかについて、異なった意見があります。しかし我々はロシアとの協力を求めて真剣な努力を続けます。提案はなお有効です。3月にドイツから伝達したNATO諸国とロシアとの共同の電算支援によるミサイル防衛訓練は、我々の努力を改めて示したところです。<sup>13</sup>

効率的な防衛という意味での新しい軍事能力の第二の例は、地域監視のためのNATOのプロジェクト、Alliance Ground Surveillance地上監視同盟です。ドイツはこのために必要な無人飛行機を提供します。これが我々の計画です。予算委員会での議論は承知しています。これによって我々は新しい偵察能力を獲得し、投入された我々の兵士の安全を向上させることができます。

第三の例は、シカゴではNATOは、いわゆる Air Policing空域監視、つまりバルカン半島での空域の監視を恒常化させることを計画しています。連邦軍はバルカン半島でのこの任務をすでに幾度となく引き受けてきました。これによって我々のバルカン半島の同盟国は、追加的な自前の空軍力を拡張する代わりに、同盟が必要としている他の軍事能力に資源を投入することができます。

新戦略概念の実行全体では、個別国家の貢献だけではなく、同盟における軍事能力の共同の提供がますます重要となります。これは実際の行動が必要になったときに、これらの軍事能力が確実に信頼できる形で利用できるものでなくてはならないという我々の同盟諸国の期待に答えられるものでなくてはなりません。

私はドイツ連邦議会でもこの期待を指摘しなければなりません。ですから我々はドイツ連邦議会で有事に備えてこの問題に取り組まねばなりません。というのも有事に際して共同で提供されるNATO軍事能力へのドイツの貢献に対する期待と議会参加法の規定とをいかに調和させることができるかを、議会で議論を深めなければなりません。この議論を避けて通ることはできません。

リスボンでは我々はさらに、同盟の軍事能力の構成、つまり通常兵器、核兵器そしてミサイル防衛の構成を根本的に検証することを決定しました。このプロセスはドイツの提案に負うところが大きく、特に外相の提案によるのですが、こうした形ではこれまでなかったものです。その際安全保

障の共同性と軍縮、軍備管理および不拡散の問題が重要な役割を果たします。

NATOはこれまで例えば軍縮の問題をこうした形では議論してこなかったことを想起してもらいたいと思います。ですからこの問題に関してわれわれは、説得力のあるサミットの結論に至る過程にあることをここで報告できることは、いいことです。軍縮の問題と非戦略的核兵器でのロシアに対する相互的な透明化措置の問題に関して実質的な言明がなされています。

これはアフガニスタンと軍事能力と並んでシカゴで議題となる第三の主要議題に関係してきます。つまりNATOとNATO外のパートナー諸国との協力問題です。

ドイツは伝統的に特別にこの協力を注力してきました。<sup>14</sup>これはまさにNATOの新戦略概念にも支えられている、我々の近代的で、協力的な安全保障の理解に対応するものです。ですからシカゴで合わせて60の国と機関が参加することを大いに歓迎します。その中には我々の視点から見ても当然同盟のもっとも重要なパートナーである欧州連合が含まれます。というのも連邦政府にとっては強力な大西洋安全保障共同体と欧州の安全保障政策は一体のものだからです。

我々のパートナーの意義は、個別の作戦行動でも明らかです。たとえばアフガニスタンではNATO同盟諸国と共同し20以上のパートナー諸国が部隊派遣国としてISAFに参加しています。しかし他のNATOが主導する作戦行動でもパートナー諸国が実質的に参加しています。KFORの最近の事例を指摘したいと思います。この作戦では、セルビアの議会選挙と大統領選挙期間中特にコソボ北部の安全を保証するために、再び共同のドイツ・オーストリア予備部隊がコソボに派遣されました。<sup>15</sup>

ここで思いを新たにしなければなりません。5月8日から2日経ちました。67年前の1945年5月8日に、人類史の中でドイツから欧州と世界にもたらされた恐るべき破局が終結しました。今日我々はドイツで、また欧州連合の中で平和と自由を享受しています。しかし欧州全域でというわけではありません。というのもウクライナとベラルーシでは人々がなお独裁と抑圧の下で苦しんでいるからです。決して忘れてならないことは、今日の課題がいかに大きく、政党間の論争がいかに困難なものであるとしても、欧州連合と大西洋共同体の中で67年間我々がいかなる宝を守ってこなければならなかったかということです。もちろん平和と自由、民主主義と人権、法治国家主義と人間の尊厳という宝です。

ですから2日前の5月8日にフランス大統領ニコラ・サルコジと次期大統領フランソワ・オランドが共にパリで第二次世界大戦の終結を記念した時の映像を見て私は感動しました。この共同の記



念の中で、ちなみに我々の大統領が先週土曜日にオランダを訪問した時の記念もそうですが、欧州のすべての国と世界の不断の任務が我々皆に明らかにされたのです。<sup>16</sup>平和と自由のための任務です。

キャンプ デイヴィッドのG8サミットと、アメリカ大統領バラク・オバマの政治的故郷であり、開かれている、活気あふれる、まったく異なった文化の集合する町シカゴでのNATO首脳会談、この二つのサミットは、世界が経済的にも社会的にもいかに緊密に関係しているかを示すことになるでしょう。この二つのサミットは、我々の北大西洋の同盟国と欧州の絆がいかに緊密なものであるか、この同盟が世界を包括する協力関係の網で平和、自由、民主主義そして人間の尊厳を今日も明日も成功裏に支えることを示すでしょう。これらの価値はあらゆる努力と奉仕をする価値があります。

## 注

<sup>1</sup> ドイツ連邦議会でのこの政府声明は、議会と国民に対して主としてユーロ危機と安全保障政策の基本方針を示したものである。G8とNATO首脳会談の直前に行われたこのメルケル首相の演説は同時に、G8とNATO首脳、実質的には世界に向けてドイツ政府の基本的な考えを提示したものである。ユーロ危機に対しては、長期的な構造改革によって対応するという従来の原則的立場を強調し、短期的に効果があるとされる国家債務、特にいわゆるユーロ共同債による成長政策を峻拒している。ギリシア総選挙での財政協定支持政党の不振、フランス大統領選挙での財政協定見直しを主張している社会党オランダの勝利にもかかわらずメルケル首相の基本姿勢に変化は見られない。成長と雇用に対する新たな政策を求める内外の圧力に対し、メルケル首相は、国家債務の削減と競争力の強化が成長と雇用を持続的に保証する唯一の方策であるという立場を堅持している。最大野党SPDは友党社会党オランダ勝利に喝采を送ったが、構造改革路線は基本的にメルケルと共有しており(2003年体制)、金融取引税の導入(メルケルも条件付きで賛成している)によって成長政策を実施することを財政協定支持の条件としているにすぎない。その間2012年5月13日のノルトライン・ヴェストファーレン州議会選挙でキリスト教民主同盟CDUが惨敗した。州政府首相候補として選挙戦を指揮したレトゲン(CDU)が、CDUの敗北が明らかとなった終盤でメルケルのユーロ政策が選挙の争点であるとしたため、メルケルの不興を買い、選挙敗北の責任を取らされ連邦環境相を解任された。ここにもメルケルのユーロ政策に対する強い姿勢が象徴的に示された。2012年6月のスペイン危機では、スペインの不良債権処理に苦しむ銀行に対し、欧州安定化基金EFSFと7月に発足する予定であった欧州安定メカニズムESMからの直接の融資(財政主権を損なうことを恐れたスペイン政府が要請)に条件をつけ、スペイン政府に債務返済の責任を負わせた。メルケルは中長期的な欧州連合の財政同盟の深化と、政治同盟の促進の必要性を強調する一方で、短期での新規の財政負担は拒絶している。ここで再度確認しなければならないことだが、メルケルのユーロ政策は、ドイツ国内の構造改革政策を欧州規模に拡大するものである。2003年に始まるこの構造改革政策(労働市場改革と金融規制緩和を二本柱とした)は、当時の中道左派政権(社会民主党SPD、緑の党)が開始したものであるが、2005年に成立した大連立政権(同盟UNION(CDU/CSU)、SPD)が2008年以降リーマンショックを克服する前提になり(金融規制緩和路線は撤回された)、2009年以降の中道右派政権(UNION、自由民主党FDP)が継続しているものである。メルケルにとってこの構造改革がドイツ経済の好調維持の原因であることは、単にモネタリズムの理論ではなく、経験的事実となっている。財政出動ではなく(日本がしばしば失敗例として引き合いに出される)、健全な財政と高い生産性に基礎を置く社会的市場経済が安定した国民生活のための唯一の政策であるというメルケルの主張を、依然多数の国民が支持しているという背景がある(CDUへの支持は低迷しているが、メルケ

ル個人への支持は相変わらず高止まりしている。2012年5月17日に発表されたZDFの世論調査によれば、Unionへの支持率が35%であるのに対し、メルケルを評価する国民は70%に上っている。

その際、メルケル政権は、この国家モデルが戦争遂行や減税のための小さい政府を目指すものではないことにも慎重に配慮している。リビア空爆でNATO同盟国に同調せず、安全保障理事会で軍事介入の決議で棄権したことこの姿勢は象徴的に示された。シリア危機でも、軍事介入には反対の姿勢を鮮明にした。周知のようにドイツはフランスとともにイラク戦争反対の姿勢を示して以来、自律的な安全保障政策を確立している。大連立政権では、選挙で不利であった（SPDは増税に反対した）財政健全化のための付加価値税増税公約を断行し、中道右派政権になってからも、減税を主張するFDPを押さえて財政健全化を優先している。これらの論点はアングロサクソンの英語圏（黒人大統領のアメリカでは2011年からヒスパニックを含むマイノリティーが出生数の過半を占めるようになった）やその影響圏にある日本では評価されていない（むしろ軍事同盟のリスクや社会民主主義的政策として批判的となっている）。安全保障政策では、メルケル政権は軍事同盟の効率化に注力している。リスボン（2010年）でのNATO新戦略概念は、軍事能力の共同開発、共同配備、共同使用を目指しており、日本でも、周知のようにその影響は明らかである。ドイツでは2011年から徴兵制が中止されるという軍制でも大きな改革が断行された。ここでも軍の効率化がその理念であることは明らかである。

<sup>2</sup> SPD、緑の党、左翼党（5月17日の時点での支持率はそれぞれ、30%、13%、5%（ZDF））。ちなみに、連立与党のFDPの支持率は4%であり、選挙があれば議会排除条項＝5%条項に抵触する可能性がある。

<sup>3</sup> アイルランド、ギリシア、ポルトガル、スペイン、キプロス（イタリアも取りざたされている）。スペインは、救済と引き換えに金融部門のみトロイカ（EU, EZB, IWF）による統制を受け入れると主張した。イタリアは、2012年6月の時点ではEU救済基金に申請していない。

<sup>4</sup> ドイツ政府は福島での原発事故を受け、長期間稼働している原発の即時廃止と2022年までに原発を全廃するというエネルギー転換政策を宣言した。中道右派政権の発足以来既設原発の稼働期間延長を模索していたが、180度の方針転換である。原発全廃の方針は中道左派政権時代に決定されたものである。

<sup>5</sup> ドイツでのエネルギー転換でネックとなっているのは、送電網の拡張と蓄電設備の不足である。北部風力発電地域から南部ハイテク地域への送電網の拡充が、連邦制に特有な連邦と州の規制権限の複雑な手続きがあることもあり、大幅に遅れている。住民に対する説明と補償、法的整備と直流化が求められている。再生エネルギーの安定的供給に欠かせない蓄電設備でもコストを下げる新技術の開発が泥縄式に行われている。しかしドイツではこのエネルギー転換が最重要課題であることに変わりはない。

<sup>6</sup> 緑の党議員団長

<sup>7</sup> 2012年6月ニーベル開発相が、アフガニスタン視察に際し私物を密輸入した疑惑が持ち上がり注目を集めた。10数万円相当のじゅうたんを公的贈答品と偽り、連邦情報庁（BND）長官の公用機で持ち帰り、脱税したという事件である。減税を旗幟に掲げ、社会保障を削減することを主張するFDPの議員に対し、野党はこの機会をとらえ激しく攻撃した。

<sup>8</sup> この課題の順序は、メルケル政権の優先順序を表わしている。

<sup>9</sup> メルケル首相は、このポスト冷戦秩序の最大の享受者の一人である。ドイツ統一後コール首相（CDU）に後援された東独出身のメルケル（東独では物理学博士として大学で研究に従事）は環境相に就任し、CDUの裏金疑惑の騒動で揺れる党幹部をしり目に、頭角を現し党首となり（CDUのジャンヌダルク）、CDUの実権を握った。その間ライバルである西ドイツ政界はえぬきのCDU右派の議員団長メルク、ヘッセン州知事コッホやCDU左派のノルトライン・ヴェストファーレン州知事リュトガースは政界から去った（党首（当時）のショイブレは現在、財務相としてメルケルを支えている）。メルケルの後継者とされていた環境相レトゲンも、州議会選挙敗北の責任を問われ、当人と世論の予想に反しメルケルに罷免された。イラク戦争に際しては、メルケルは野党党首・議員団長として戦争に反対する中道左派政権を批判し、欧州の保守党政権（フランスのシラク政権を除く）や民主化された東欧諸国、イギリスのブレア労働党政権とともにブッシュ政権を支持した（イラク戦争に反対したオバマ大統領とは依然として距離感がある）。2012年5月から連邦大統領に就任した自由主義を旗幟とするガウク（独立系。東独ではプロテスタントの反体制牧師として活躍）も東独出身である。ちなみに、ヴルフ前大統領（CDU）が辞職に追い込まれた理由は、自宅購入に際する収賄疑惑であった。ヴルフ前大統領はイス

ラム教トルコ人の統合に積極的で（「イスラムはドイツに属する」）、一部保守勢力から批判されていた。ヴルフはニーダーザクセン州首相時代には、戦後ドイツ初めてトルコ系ドイツ人を社会相に登用している。メルケル自身プロテスタント牧師を父親に持つが、文化政策ではリベラルな立場をとっており、前回の大統領選挙では対立候補のガウクを退け、ニーダーザクセン州知事であったヴルフの大統領就任を強力に進めた経緯がある。

<sup>10</sup> このNATO首脳会談では、国連の委任を受けることなく、人道的介入を目的としてユーゴ（コソボ）空爆を決定した。ドイツ政府（当時は中道左派政権）も偵察機を派遣して参加した。

<sup>11</sup> 自爆テロ、潜入攻撃、待ち伏せ攻撃といった形をとる、首都カブール中枢部への襲撃、ISAF要員への襲撃は頻発しており、ISAF撤収計画は成功しているとは言い難い状況にある。撤収に伴いISAF要員が襲撃される恐れはむしろ高まっている。

<sup>12</sup> アメリカ軍によるパキスタン軍国境検問所襲撃事件により、アメリカ・パキスタン間の緊張は高まり、パキスタンはこの会議に欠席した。

<sup>13</sup> ロシアはこのNATOミサイル防衛構想を反ロシア的挑発行為ととらえており、合意形成は全く見込みがない状況である。しかしドイツはエネルギー問題でロシアと共通の利害を持ち（天然ガス供給国ロシア、天然ガス消費国ドイツは、バルト海パイプラインで直接つながっている）、中道左派政権以降一貫して親密な関係にある。ドイツはこの立場を利用して、米ロの仲介者としての資格を持っている。

<sup>14</sup> 例えばドイツはイスラエルと兵器提供で協力してきているが、イスラエルがドイツの潜水艦を購入して核兵器を装備したことが報道され、政府も対応を迫られた。サウジアラビアへの戦車の輸出についても民主化運動を鎮圧する目的でつかわれる可能性があるという批判がある。

<sup>15</sup> ユーゴ紛争でスロベニアとクロアチアをいち早く国家として承認して、EUと国際社会でバルカン再編を主導したドイツは、コソボも国家として承認した。しかしセルビアはコソボの独立に抵抗している。ドイツはEUとともにEU加盟を求めるセルビアにコソボ承認の圧力を加え続けている。コソボ北部のセルビア人地区では、コソボ政府による国境管理を認めないセルビア人とKFORとの緊張が続いている。

<sup>16</sup> フランス大統領選挙期間中メルケルは公然と友党サルコジを支持し、オランダの会見申し込みを拒絶した。これはメルケルがオランダを財政協定のリスクとみなしたからである。財政協定を先導するドイツ・メルケル、財政協定を拒絶したイギリス・キャメロン、財政協定の修正を求めるフランス・オランダの欧州列強三者は、新しい欧州秩序をめぐる主導権争いを繰り広げることになる。メルケルは欧州での今後の議論を内政化と表現している。